

〈調査報告〉

学生の政治意識の変化

— 札幌大生の政治意識の時間差比較 —

西尾敬義

1 調査の概要

1-1 調査の目的

札幌学院大学の在学生の「政治意識」については既に1998年7月に調査を行っているが¹、今回の調査は同じく本学の在学生を調査対象とし、1998年調査との時間差比較を行い、その間の学生意識の変化を探求することが主要な目的である。加えて、前回調査と同様、いくつかの調査項目については朝日新聞社およびNHKの全国調査との比較も行う。

1-2 調査の対象と方法

今回の調査にあたっては、前回調査の反省も踏まえ、全学部全学年にわたってできるだけ偏りなく標本が得られるよう配慮し、複数の授業科目の担当者に協力を依頼して2005年12月20日から12月27日の間にそれぞれの授業科目の出席者に対して調査を実施していただき、合計704票の有効回答を得ることができた。なお、学部在学生の人数は2005年5月1日時点で5100名であった。調査実施日、調査対象授業科目、回収標本数は以下のとおりである。

12月20日	「財務会計論」（商学部、3年以上）	94
12月21日	「くらしと経済」（全学共通）	72
	「社会政策」（経済学部、3年以上）	75
	「政治学原論」（法学部、2年以上）	110

	「日本国憲法」（全学共通）	123
12月22日	「教育方法論」（人文学部他、2年以上）	77
	「新聞を読む」（全学共通）	79
12月27日	「地域社会論」（社会情報学部、3年以上）	46
	「社会福祉援助技術演習」（人文学部、3年以上）	28

1-3 回答者群の輪郭

所属学部別では、図1のように残念ながら回答者の分布にやや偏りが生じた。商学部第2部については、回答数が極端に少ないうえに既に学生募集停止となっているので、この分析の対象から除外する。所属学年別でも図2のように回答者の分布にかなりの偏りが見られた。「1年生」の回答数が少なかったのは、全学共通科目「新聞を読む」の履修者の大半が予想に反し「2年生」であったという事情によるところが大きい。「4年生」の回答数の少なさは履修者の絶対数がそもそも少ないという事情による。性別では、2005年度本学在学学生全体の実際の男女比73.9：26.1と較べて「女子」の回答者が27.3%とやや多めになったが、ほぼ実態を反映している。選挙権の有無別では、「ある」が77.7%、「ない」が21.4%となった。履修科目別の回答数については1-2で既に触れたとおりである。属性別の度数分布の詳細については添付資料の単純集計表を参照されたい。

前回調査との比較では、今回は学部間の偏りがかなり是正されたが、学年別では22.5%も「1年生」が減少し、その分「2年生」が増加し、またそれに伴い選挙権の「ある」者が20%程度増加した。また「女子」の割合も6%程度増えている。

2 調査結果と分析

2-1 政治的関心

2-1-1 政治的関心度

本学の学生への最初の質問（問1）は、政治に対する関心の度合いに

図1 所属学部

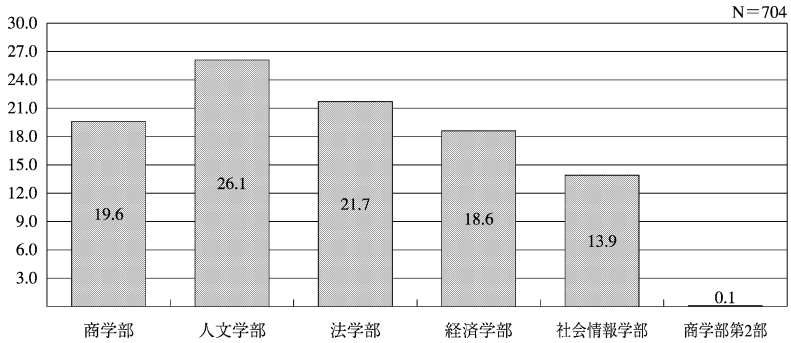
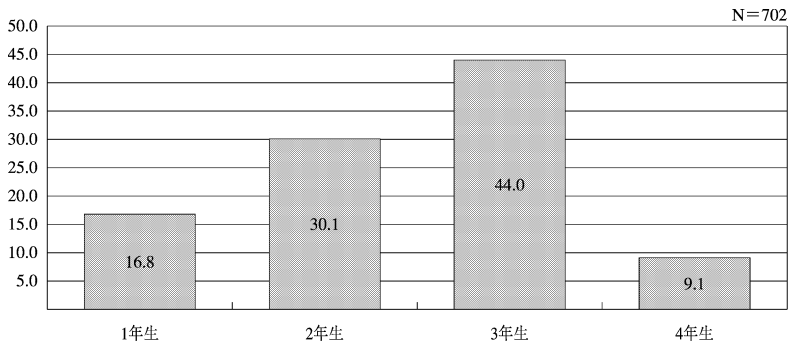


図2 所属学年



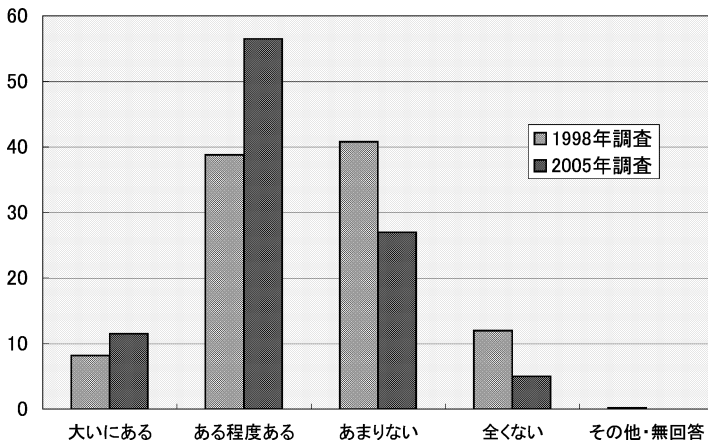
ついてである。全学集計の結果は、「大いに関心がある」11.5%、「ある程度関心がある」56.5%、「あまり関心がない」27.0%、「全く関心がない」5.0%となった。前回調査では、それぞれ8.2%、38.8%、40.8%、12.0%であった(図3参照)。これらの4つのカテゴリーを関心が「ある」と「ない」の2つのカテゴリーに統合してみると、「ある」と回答した関心派の学生が前回47%から今回68%へと実に21%も増加している。何と3人中2人が関心派で、無関心派は1人ということになる。この7年半の間にこれほどまでに本学在学生の政治的関心が高まった理由はどこにあるのであろうか。この間の日本政治の動向や本学の状況など学生を

取り巻く社会環境を考えてみれば、それは小泉首相による独特の政治演出、政治スタイルが大学生をも含む若年層に想像以上に大きな政治的インパクトを与えたことにあるということができよう。

次に、所属学部別に政治的関心度を見てみると、関心派が多いのは「法学部」と「経済学部」であり、それぞれ75.8%、74.9%を占めた。前回調査では「人文学部」56.7%、「経済学部」49.3%、「法学部」49.0%の順であった。

所属学年別では、標本の分布にかなりのバラツキがあるのでその点への留意が必要だが、関心派の割合は「1年生」61.9%、「2年生」65.4%、「3年生」69.3%、「4年生」81.2%というように、学年が進行するにつれて政治的関心が高くなる傾向が認められた(図4参照)。前回調査でも度数の多い「1年生」と「3年生」とを比較しつつ同様の傾向を示唆しておいたが、今回調査ではその傾向がさらに明確に確認された。この学年進行と関連があると思われるのは選挙権の有無であるが、推測どおり今回も選挙権の「ある」学生の方が政治的関心度が高かった。したがって、学年が進むにつれて、そして選挙権の獲得を契機にして政治的関心が高くなる傾向があるということが、ほぼ確証されたといえよう。

図3 政治的関心度



性別では、関心派は「男子」71.5%に対して、「女子」58.8%であった。前回調査でもこの傾向がわずかながら見られたが、今回調査では「女子」よりも「男子」の方が政治的関心が高いという傾向がさらに顕著になった（図5参照）。

履修科目別に政治的関心度を見てみると、関心派が多いのは「社会政策」78.6%と「政治学原論」75.5%で、関心派が少ないのは「くらしと経済」55.6%、「地域社会論」58.7%という結果であった。科目別の政治的関心度を見る場合の留意点は、これまでの分析を参照するなら、科目履修者の所属学部、所属学年、性別によって科目別の政治的関心度がかなり規定されるということである。調査結果は、概ねこの点を反映していると思われるが、もう1点付け加えるならば、科目の特性が政治的関

図4 所属学年と政治的関心度

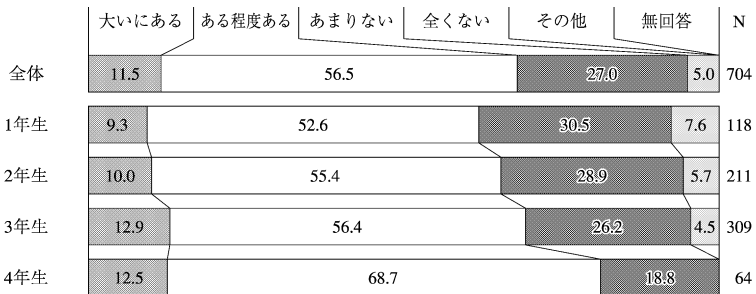
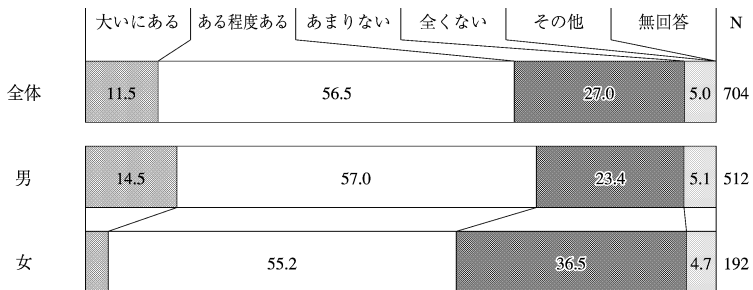


図5 性別と政治的関心度



心度を規定する、すなわち、講義内容が政治に密接に関連する科目（例えば、「政治学原論」「日本国憲法」「社会政策」など）において関心度が高まるという傾向がありはしないかということである。そのように考えないと、例えば2年生の履修者が多い「政治学原論」の説明が十分でない。

次に、この政治的関心度と、望ましい選挙資格、投票義務感、投票参加意欲、好きな政党の有無、テレビ等の選挙速報の5つの項目とをそれぞれクロスさせ、これらの相関関係を調べてみた。今回調査でも、前回調査と同様、選挙資格は「18歳以上」が望ましい（図6参照）、どんな選挙でも「行くべきである」（図7参照）、次回の選挙には「必ず行く」「たぶん行く」（図8参照）、好きな政党が「ある」（図9参照）、選挙速報を

図6 望ましい選挙資格と政治的関心度

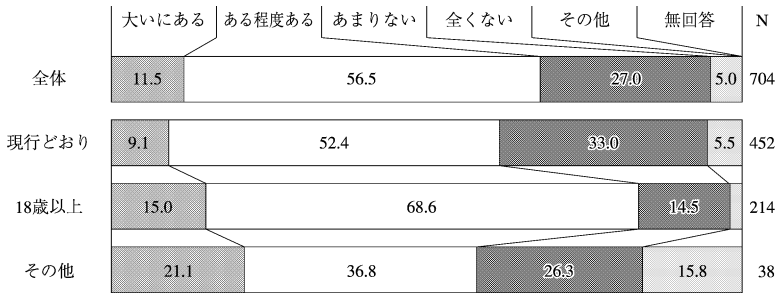


図7 投票義務感と政治的関心度

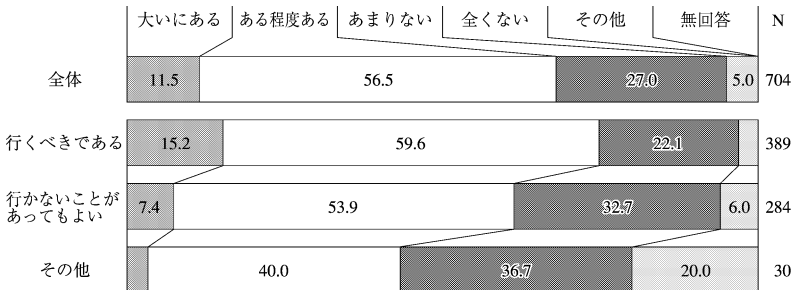


図 8 投票参加意欲と投票義務感

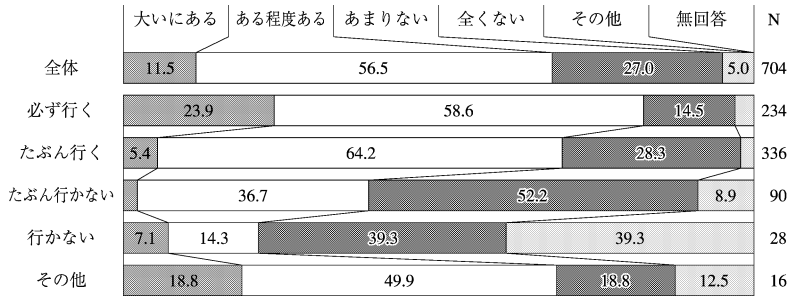
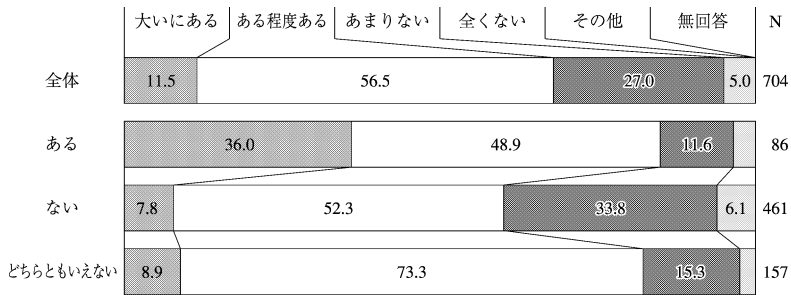


図 9 好きな政党の有無と政治的関心度



「大いに見る」「ある程度見る」(2-1-2 参照)と回答した者ほど、政治的関心度が高いことがわかった。

前回調査で顕著に認められた政治的関心度と政治家や官僚への信頼度との関係についてはどうであったのか。今回調査では、度数が極端に少ないカテゴリー(「大いに信頼している」)を排除すれば、政治的関心の高い者ほど政治家を信頼する傾向があることは確認されたが、官僚信頼度との関係はそれほど明確には確認できなかった。

2-1-2 テレビ等の選挙速報

政治的関心度が具体的な形で表現される場として、選挙時のニュース速報に注目し、それがどの程度見られているか質問してみた(問8)。テ

テレビ等の選挙速報を「大いに見る」は14.3%、「ある程度見る」は49.9%で、両方合わせた「見る」グループは64.2%であるのに対し、「あまり見ない」は22.6%、「全く見ない」は11.5%で、合わせて34.1%という結果であった。前回調査では「大いに見る」「ある程度見る」を合わせた「見る」グループは35.5%に過ぎなかったのに、今回調査では28.7%も増加し、ほぼ3人中2人が「見る」グループに属したことになる(図10参照)。政治的関心度の上昇とほぼ比例するかのよう、テレビ等の選挙速報を「見る」学生も大幅に増加したことが確認された。この両項目の間にはかなり強い相関関係が認められる(図11参照)。

履修科目別では、「社会政策」において「見る」グループが81.4%と際立って高い数値を示した。所属学部別では、「見る」グループが経済学部で73.9%、法学部で67.9%と、この2学部が全学平均の64.2%を上回った。所属学年別では、「見る」グループが「1年生」「2年生」「3年生」と学年進行につれて増加したが、「4年生」では若干減少した。選挙権の有無別では、選挙権の「ある」学生の方が「見る」割合がかなり高い。性別では「男子」の方が「女子」よりも選挙速報を「見る」割合がわずかに高かった。

図10 テレビ等の選挙速報

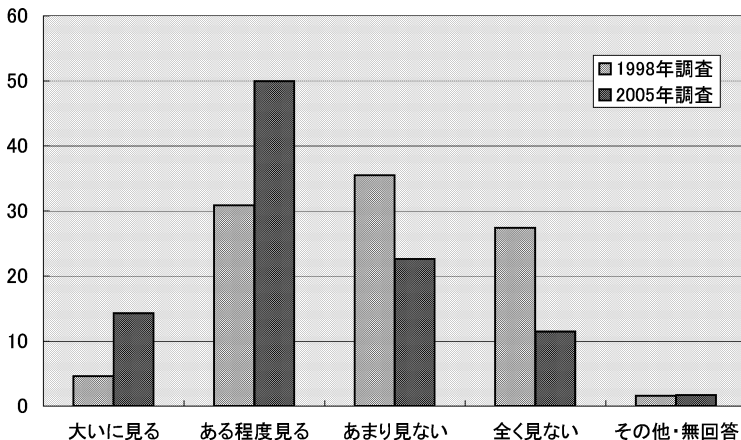
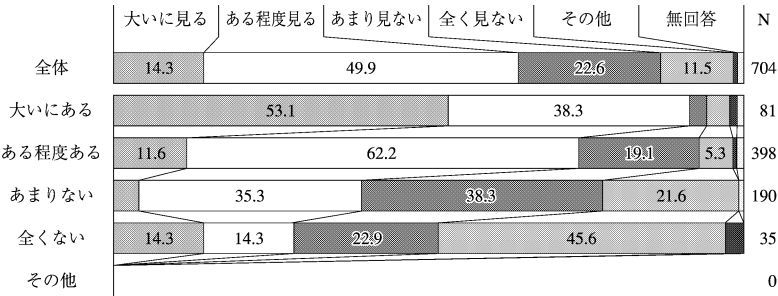


図 11 政治的関心度とテレビ等の選挙速報



属性以外の質問項目とのクロスでは、選挙資格は「18歳以上」が望ましいとする学生、またそれ以上に、選挙は「行くべき」とする投票義務感の強い学生、次回の選挙には「行く」とする投票参加意欲の強い学生、好きな政党の「ある」学生ほど、選挙速報を見る割合が高いことが確認された。また、政治家や官僚への信頼度の強い学生ほど選挙速報をよく見ることも分かった。

属性別の調査結果は別として、前回の調査結果と比較した場合、前回調査と同様の相関関係が今回調査でも確認されたといえよう。

2-1-3 望ましい選挙資格

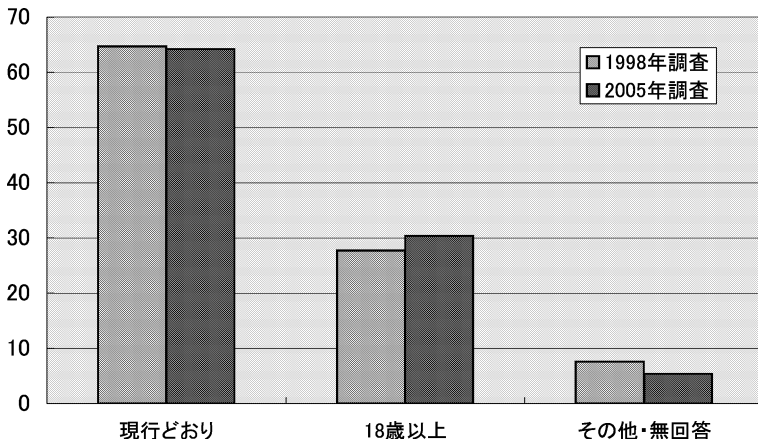
選挙資格のグローバル・スタンダードは、満18歳以上であるのに、日本では満20歳以上となっている。この理由にはいろいろな点が考えられるが、1つには若年層自身が選挙資格の年齢の引き下げを望んでいないことがしばしば指摘される。そこでその点を検証するために問2を設けてみた。全体集計結果は、前回の調査結果とほとんど同じで、選挙資格は「現行どおり」の20歳以上でよいと答えた者64.2%、「18歳以上」に引き下げるべきとした者30.4%、すなわち、3人中2人が現状肯定派であった(図12参照)。

しかしながら、筆者はこの質問について学生は深く考えずに回答しているのではないかと、客観的な情報を与えたら回答が変わりうるのではないかと

いかと考え、この調査実施日の翌週の「政治学原論」の授業で、実験的にこの論点について筆者の個人的価値判断を示さず、客観的な情報（選挙資格や成人について多様な議論、各国の実情など）のみを提供した上で出席者に再度質問してみたところ、実に興味深い結論が得られた。回答者は厳密には重複してはいないが、ほぼ重なっていると考えられる条件の下で、その回答結果は「現行どおり」が40%（前週の調査では58.2%）、「18歳以上」が60%（前週調査では39.1%）と、実に約20%の学生が回答を変更し、全く逆の結論に至ったのである。このことによって筆者は授業の教育的効果について改めて考えさせられたことを付記しておきたい。

次に、属性とのクロス集計結果を見てみよう。履修科目別では、「18歳以上」への選挙権拡大を望む者は、「教育方法論」「社会福祉援助技術演習」「政治学原論」に多く、約40%占めたのに対して、「地域社会論」「新聞を読む」ではその半分の約20%にとどまった。所属学部別では、「法学部」で選挙権拡大を望む者が36.6%と目立ったのに対して、「社会情報学部」で22.4%にとどまった。男女別では、選挙権拡大を望む者は「男子」33.6%に対して、「女子」21.9%と、前回調査と同じく約10ポイントの

図 12 望ましい選挙資格



差が付いた。しかし、前回調査と同様に、所属学年別、選挙権の有無別では有意な差は認められなかった。

他の質問項目とのクロス集計結果から指摘できる点は、選挙には「行くべきである」とした学生 (32.4%)、次回の選挙には「必ず行く」とした学生 (36.8%)、好きな政党の「ある」学生 (34.9%)、選挙速報を「大いに見る」学生 (42.6%)、において選挙権の拡大への志向が平均 (30.4%) よりやや高いということである。政治家への信頼度との関係については今回は特に相関が見当たらず、また官僚との関係については前回とは逆に官僚信頼度の低い学生ほど選挙権拡大志向が強いという結果が出た。

前回と今回の調査結果を分析して新たに分かったことは、「望ましい選挙資格」と他の質問項目との相関関係は、政治的関心度を除けば、一般にそれほど強いものではなく、この質問項目は相対的に独立性が強いものであるということである。しかし、この質問項目はある面では変革志向の有無を反映しており、質問 23 の「変革志向」との関連については一定の有意性が認められた (2-4-1 参照)。

2-2 選挙

2-2-1 選挙は行くべきか (投票義務感)

小泉劇場の巧みな演出効果により 05 年秋の衆院選挙は多くの若年層を投票所に引き寄せた。若年有権者層における投票率の上昇は、当然のことながら、大学生全体の政治的関心度に連動していると考えられる。既に 2-1-1 で、この政治的関心度と投票義務感、投票参加意欲などとの相関関係を指摘しておいた。

選挙というものについてどう考えているか質問した (問 3) ところ、前回の調査では、選挙には「行くべきである」が 42.7%、「行かないことがあってもよい」が 52.2%であったが、今回調査では、「行くべきである」とする投票義務感の強い者が 55.3%で、「行かないことがあってもよい」とする投票義務感の希薄な者 40.3%を 15 ポイントも上回り、前回調査と全く逆の結果となった。(図 13 参照)。

属性とのクロス集計結果を見てみると、「行くべきである」とする投票義務感の強い回答は、履修科目別では「教育方法論」(62.3%)と「政治学原論」(60%)に多く、「地域社会論」では39.1%とかなり少なかった。所属学部別では社会情報学部が50%とやや低くなった。所属学年別・性別・選挙権の有無別では、前回と同様、大きな差異はなかった。

投票義務感と投票参加意欲、好きな政党の有無、テレビ等の選挙速報との相関関係は実に顕著で、投票義務感の強い者ほど投票参加意欲も強く(図14参照)、好きな政党が「ある」とする割合も高く、テレビ等の

図13 投票義務感

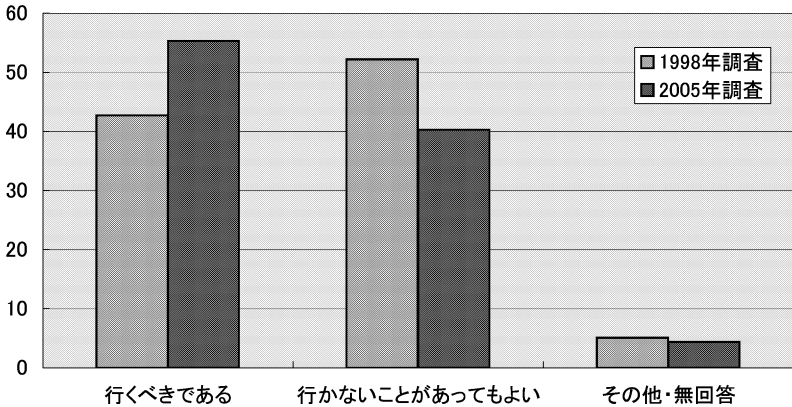
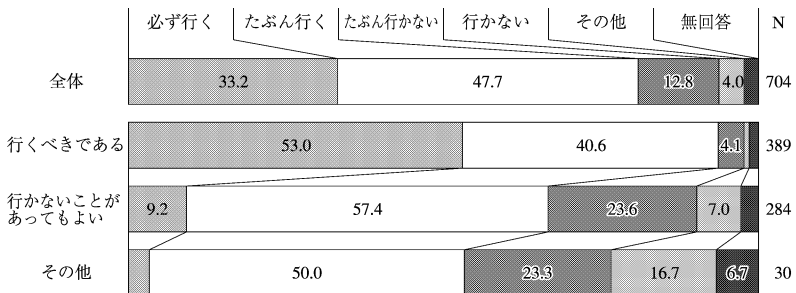


図14 投票義務感と投票参加意欲



選挙速報を「見る」割合も高い。また、前回調査ほどではないが、投票義務感の強い者ほど官僚信頼度、政治家信頼度が高いこともかろうじて認められた。

2-2-2 次回選挙はどうする（投票参加意欲）

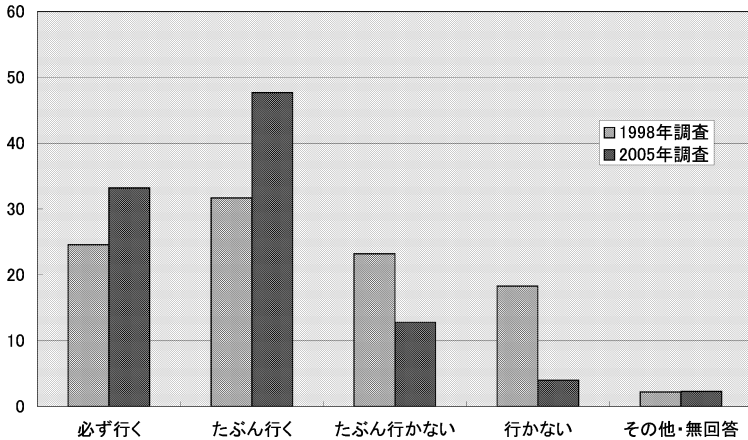
小泉劇場で盛り上がった秋の選挙であったが、その余韻が冷めやらぬ年末に次回の選挙には行くかどうか、選挙権のない学生もあると仮定して回答してもらった（問4）。

全体集計では、次回選挙には「必ず行く」33.2%、「たぶん行く」47.7%、「たぶん行かない」12.8%、「行かない」4%という結果になった。「必ず行く」と「たぶん行く」とを合わせた積極派は、前回調査の56.3%から今回80.9%へと大幅に増加し、「たぶん行かない」と「行かない」とを合わせた消極派は前回41.5%から今回16.8%と大幅に減少した（図15参照）。難しい政治的諸課題が山積しているので、今後の政治運営したいではこうした投票参加意欲が削がれ、また元に戻るという可能性もあるが、この25%という変動値は実に驚くべき数字である。小泉劇場を通して若者の政治意識が本当に覚醒したのか、あるいは単なる一過性のものなのかは、さしあたり次回の参院選挙で検証されるであろう。

集計結果を上述の積極派と消極派の2つのカテゴリーに統合して分析してみると、積極派の割合が高かった履修科目は、「社会政策」（88%）「政治学原論」（86.4%）であり、やや低かったのは、「新聞を読む」（73.3%）であった。所属学部別では、「法学部」（84.9%）、「社会情報学部」（84.7%）でやや高く、「商学部」（76.1%）でやや低かった。所属学年別では、学年進行につれて積極派の割合が高くなった。性別と選挙権の有無別では、前回とは異なり、差異が認められなかった。

この投票参加意欲とのクロス集計結果において強い相関関係が認められたのは、政治的関心度、投票義務感、好きな政党の有無、テレビ等の選挙速報の4項目である。投票参加意欲が高い者ほど、政治的関心度も、投票義務感も強く、好きな政党があり、テレビ等の選挙速報もよく見る

図 15 投票参加意欲

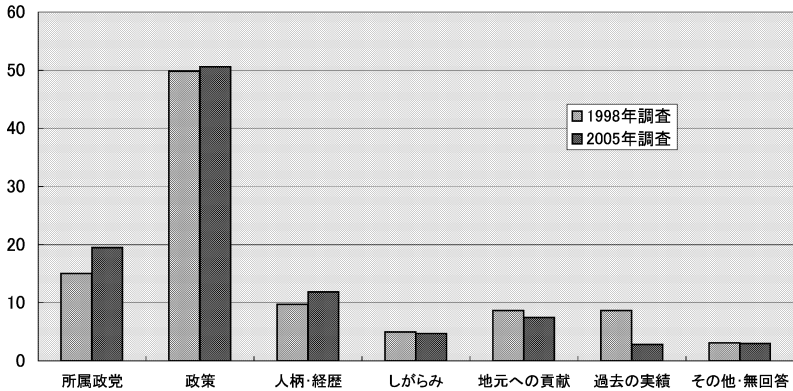


ということが明確に証明された。また、政治家と官僚への信頼度については、度数の少ないカテゴリーを排除すれば、投票参加意欲が高いほど両者への信頼度も高くなることが確認された。

2-2-3 投票行動決定要因

選挙区の投票においては、どういう観点で特定候補者に1票を投じるのか、選挙権のない学生もそれがあると仮定して、複数の選択肢から優先順位を付して2つ選択させた(問5)。投票行動決定要因の第1位の単純集計結果は、①「政策」50.6%、②「所属政党」19.5%、③「人柄・経歴」11.9%、④「地元への貢献」7.5%、⑤「しがらみ」4.7%、⑥「過去の実績」2.8%の順であった(図16参照)。今回調査では、前回調査と比べて⑤位と⑥位が逆転し、⑤位と⑥位の割合が減少したが、総じて前回調査と同じような結果が得られたといってよい。なお、半数以上の学生が「政策」を第1位に選んだことは、前回の調査報告でも言及したように、国会議員や政党の政治的機能に照らせば、極めて妥当な判断といえよう。前回の調査報告では、「政策」要因が投票において実効性を持ちうるためには……政策選択肢が明確に提示されることが不可欠となろう²と述べた

図 16 投票行動決定要因第 1 位

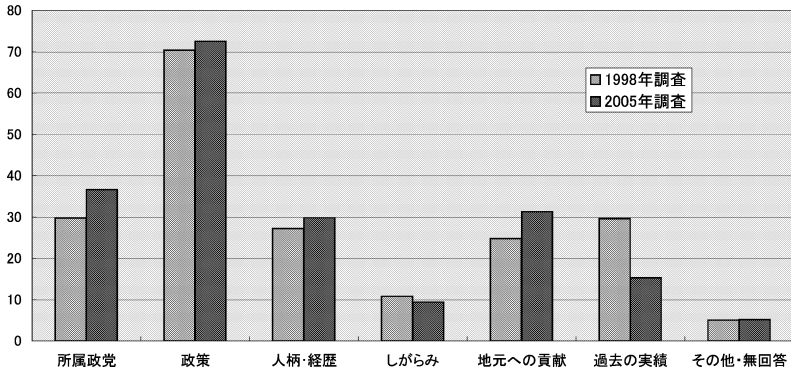


が、2005年秋の衆院選では各党とも有権者の支持を求めてマニフェストを作成し、提示した。このことは「政策」を軸に有権者が政党や候補者を判断するという政治環境がようやく整いつつあることを示すものである。

次に、投票行動決定要因の第1位と第2位とを積み上げて、マルチ・アンサー(MA)の形に変換し集計してみる(合計200%)と、①「政策」72.4%、②「所属政党」36.5%、③「地元への貢献」31.4%、④「人柄・経歴」29.8%、⑤「過去の実績」15.3%、⑥「しがらみ」9.4%、という結果になった(図17参照)。前回調査と比較して、「所属政党」「人柄・経歴」「政策」が増加し、「過去の実績」が激減したことは、上述の第1位の単純集計結果と同じであるが、「地元への貢献」が6.6ポイント増加しているのはなぜであろうか。この点については2-3-4でも触れるが、おそらく小選挙区への定数配分の多い現行選挙制度にその原因があると思われる。なお、「しがらみ」の占める相対的な割合が小さいのは、社会的ネットワークへの参入度が低いという学生の特性の反映であると考えられよう。

ちなみに、投票行動決定要因の第1位と第2位とをクロス集計した結果、どのような組み合わせ(前者が第1位、後者が第2位)が多いか調

図 17 投票行動決定要因（MA）



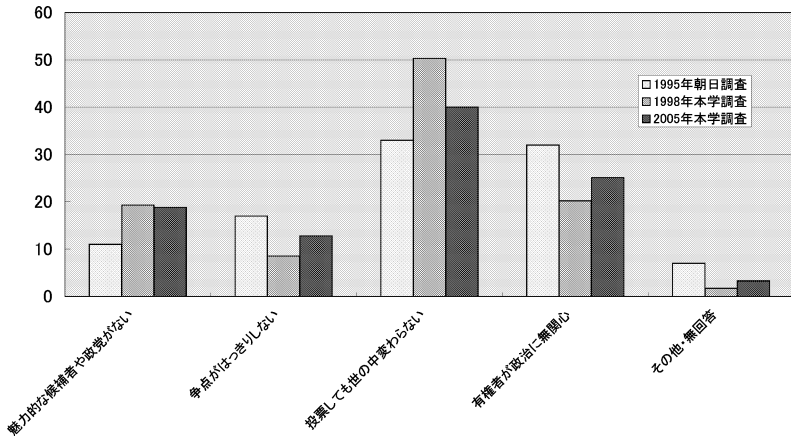
べてみると、①「政策」と「地元への貢献」105名、②「政策」と「人柄・経歴」86名、③「政策」と「所属政党」84名、④「所属政党」と「政策」74名、⑤「政策」と「過去の実績」68名という結果であった。

2-2-4 低投票率の原因

わが国の国政選挙における投票率は戦後一貫して低下傾向が続き、1996年の衆院選では最低の59.65%を記録したが、昨年の衆院選では小泉劇場のおかげで若年層を中心に回復の兆候が見られた。それでもお世辞にも高いとはいえないし、これが定着するという保障もない。そこで今回も、投票率の低い原因がどこにあるか、優先順位を付して2つ選択してもらった（問9）。

低投票率原因の第1位の単純集計では、①「投票しても世の中変わらない」40.0%、②「有権者が政治に無関心」25.1%、③「魅力的な候補者や政党がない」18.8%、④「争点がはっきりしない」12.8%、という結果になった（図18参照）。前回調査と比較すると、順位に変動はないが、「投票しても世の中変わらない」が10.3%も減少したことが大きな特徴である。この結果には、おそらく昨年の衆院選における「変わりそうだから選挙に行ってみよう」というような若年無党派層の期待感と共通するも

図 18 低投票率の原因の第 1 位



のが反映していると推測できる。

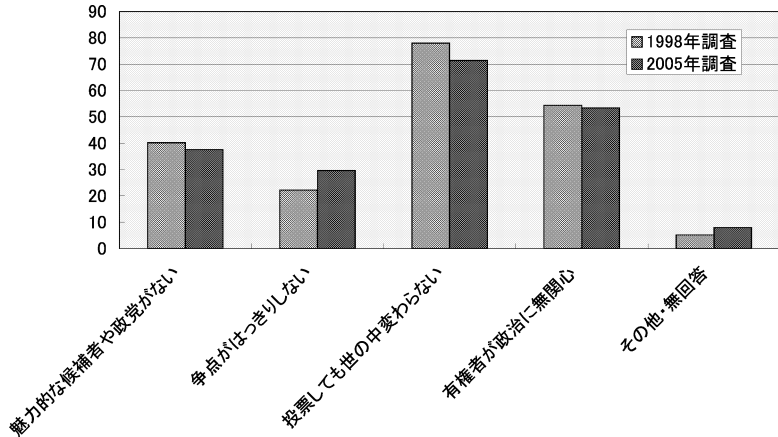
ちなみに、朝日新聞は1995年7月の全国世論調査³でこれとほぼ同様の質問を行っているが、その結果は、①「投票で世の中変わらない」33%、②「有権者が政治に関心ない」32%、③「争点があきらかでない」17%、④「魅力的な候補・政党なし」11%であった。

低投票率原因の第1位と第2位とを積み上げてマルチ・アンサー形式に変換し、集計してみたら（合計200%）、①「投票しても世の中変わらない」71.3%、②「有権者が政治に関心ない」53.5%、③「魅力的な候補者や政党がない」37.5%、④「争点があきらかでない」29.5%という結果になった（図19参照）。

以上のいずれのデータを見ても、それぞれの割合に若干の変動はあるとはいえ、政治への諦念と無関心とが低投票率の2大原因となっていることは明白であろう。

低投票率原因の第1位と他の項目とのクロス集計の結果から、原因の第1位で全体の40%を占めた「投票しても世の中変わらない」の割合に注目して分析してみよう。これに注目するのは、若年層における政治に対する不信と諦念がこの中に凝縮して表現されていると考えるからであ

図 19 低投票率の原因（MA）



る。小泉劇場の政治演出のおかげで前回調査より 10 ポイント低下したとはいえ、今回調査でこれを選択した学生はシングル・アンサー（SA）で 33%も占め、マルチ・アンサー（MA）で 7 割を超えたことは、事態の深刻さを表現している。今回、属性項目とのクロス集計で指摘できる点は、理由は不明だが「新聞を読む」で 49.4%と高くなったことくらいである。

その他の質問項目との関係では、前回とやや異なる結果となった。前回は、投票義務感や参加意欲が希薄で、政治的関心が低く、好きな政党もなく、テレビ等の選挙速報を見ない学生ほど、「投票しても世の中変わらない」と答える割合が高くなる傾向が認められたが、今回は、投票参加意欲が希薄で、選挙速報を見ない学生、そして政治家・官僚を信頼しない学生ほど、「投票しても世の中変わらない」と答える割合が高かった。この相違はどこから生じたか明白ではないが、前回調査の分析が細部に踏み込み過ぎであったのかもしれない。すなわち、自分自身に引きつけて回答するか、客観的に回答するかで結論が相違するような質問項目（低投票率の原因）と自分自身にかかわる質問項目とをクロスすること自体に問題があったのかもしれない。それでもなお、前回と今回の両調査において、次回選挙への投票参加意欲の希薄な学生ほど「投票しても世の

中変わらない」と答える割合が高いという強い相関関係が認められたことはあえて指摘しておきたい。

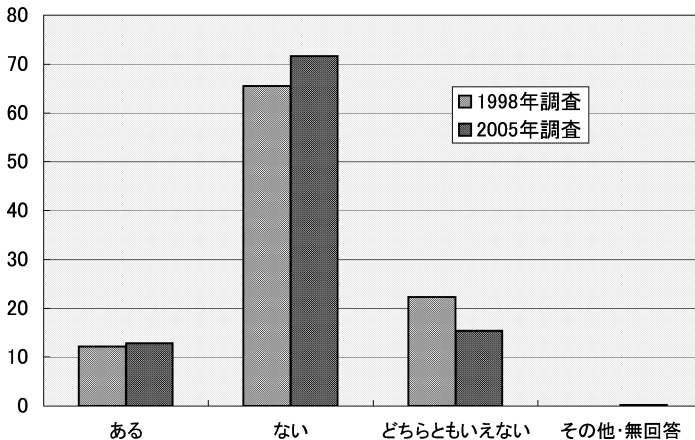
2-3 政党・政治家・官僚

2-3-1 好きな政党の有無

政治的および社会的ネットワークに接する機会に恵まれない学生諸君に無党派層が多いことは十分に推測できるが、あえて好きな政党があるかどうか質問してみた（問6）。好きな政党が「ある」12.2%、「ない」65.5%、「どちらともいえない」22.3%であった。前回はそれぞれ、12.8%、71.6%、15.4%であったので、やや数字は動いているがほぼ同様の結果といってもよいであろう（図20参照）。この調査結果から好きな政党のある学生の割合は特に変化してはいないことが分かるが、このことを示唆しているとはいえないだろうか。すなわち、昨年の衆院選での自民党の大勝利はやはり自民党という「政党」への支持というよりも、小泉首相の政治演出、政治手法への支持の結果であったということ。

好きな政党の「ある」学生の割合について属性別に見てみると、「女子」

図20 好きな政党の有無



5.7%に対して「男子」14.6%と「男子」のほうが多いことが、前回と同様に確認された。その他に、履修科目別では「地域社会論」「社会政策」で多く、所属学部別では「社会情報学部」「経済学部」で多く、「人文学部」「法学部」で少ないこと、所属学年別では「4年生」に少ないことがわかった。

他の質問項目とのクロス集計結果からは、テレビ等の選挙速報との間に最も明白な相関関係が認められ、選挙速報をよく「見る」学生ほど、好きな政党が「ある」と答えた割合が高いことがわかった。次に、政治的関心が高く、投票義務感・投票参加意欲が強く、政治家・官僚への信頼度が高い学生ほど、好きな政党が「ある」とする割合が高かった。また、投票行動決定要因の第1位に「所属政党」を挙げた学生のうち、22.6%が好きな政党が「ある」と答えた。前回の36.4%からはかなり低下したが、それでもここには強い相関関係が認められる。今回調査では、新たに官僚への信頼度との相関関係が認められた点を除けば、前回調査とほぼ同様の結論が得られたとあってよい。

2-3-2 政党の問題点

上で見たように、好きな政党の「ある」学生はわずか12.2%で、しかも投票率の低い原因として「魅力的な候補者や政党がない」とする学生が37.5% (MAで)も占めていることからわかるように、学生にとって「政党」は身近な存在でも、魅力的な存在でもない。かれらは現代日本の政党のどこに問題があると考えているか、選択肢から優先順位を付して2つ選んでもらった(問7)。

政党の問題点の第1位(SA)に挙げられたのは、①「政策に期待できない」29.4%、②「国民の声を反映しない」25.3%、③「公約を守らない」17.0%、④「立場がコロコロ変わる」9.1%、⑤「金権体質が改まらない」6.4%、⑥「政治理念がない」4.7%の順であった。前回調査では、①「政策に期待できない」29.4%、②「公約を守らない」26.3%、③「国民の声を反映しない」19.5%、④「立場がコロコロ変わる」8.4%、⑤「政治理念

がない」7.0%、⑥「金権体質が改まらない」6.2%であったので、今回調査では②と③、⑤と⑥で順位が入れ替わったことになるが、問題点が上位3つに集中している点など考慮すると、ほぼ同じような結果が得られたといってもよいだろう(図21参照)。今回調査で「公約を守らない」が大幅に減少し、②と③が入れ替わったのは、小泉首相の一貫した政治姿勢と、各政党が政権公約を掲げその遵守を約束するマニフェスト型選挙が徐々に浸透しつつあることの反映であると考えられよう。

政党の問題点の第1位と第2位とを積み上げて、MA形式(200%)に変換してみると、①「国民の声を反映しない」54.0%、②「政策に期待できない」50.1%、③「公約を守らない」26.6%、④「立場がコロコロ変わる」21.1%、⑤「金権体質が改まらない」17.8%、⑥「政治理念がない」9.7%という結果になった(図22参照)。前回調査と比較すると、順位が①と②で逆転したことで、①と②がそれぞれ半数以上を占め、③が大幅に減少したことが今回の特徴である。

このMAデータとクロス集計して、「政策に期待できない」が相対的に低い割合を示すカテゴリーを調べてみると、政治的関心が「大いにある」(37.5%)、望ましい選挙資格は「18歳以上」(41.7%)、好きな政党が「あ

図21 政党の問題点の第1位

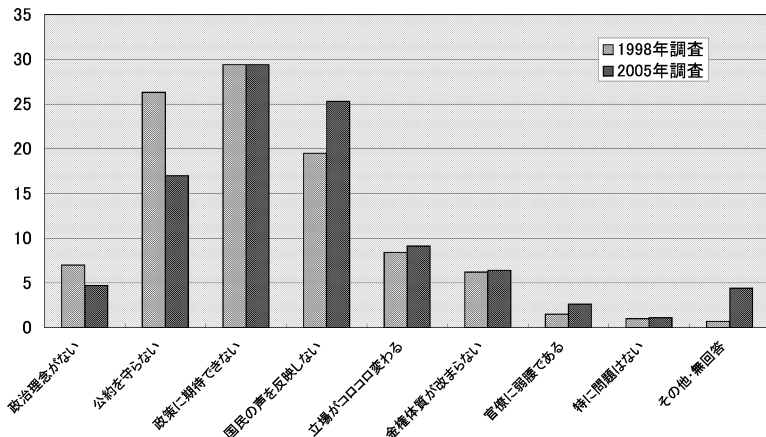
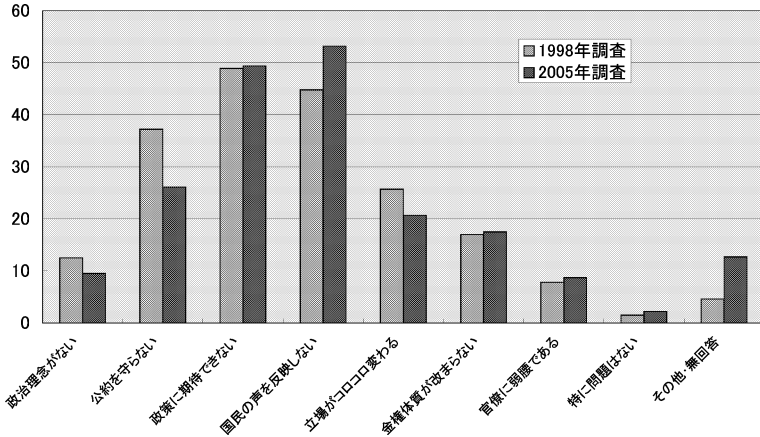


図 22 政党の問題点（MA）



る」(42.9%)、テレビ等の選挙速報を「大いに見る」(39.0%)、政治家を「大いに信頼している」(30.0%、但し度数6)「ある程度信頼している」(40.2%)、官僚を「大いに信頼している」(33.3%、但し度数10)「ある程度信頼している」(40.6%)が該当した。前回調査と比較すると該当項目に多少入れ替わりがあるにしろ、2-1-1で確認したように、これらの項目はいずれも政治的関心度との相関性が高いことから考えて、「政治的関心度のかなり高い層に限れば、その他の層に比べ、政党が提示する政策に期待し評価する度合いがかなり高い」とする前回調査の結論はほぼ確認されたといえよう。

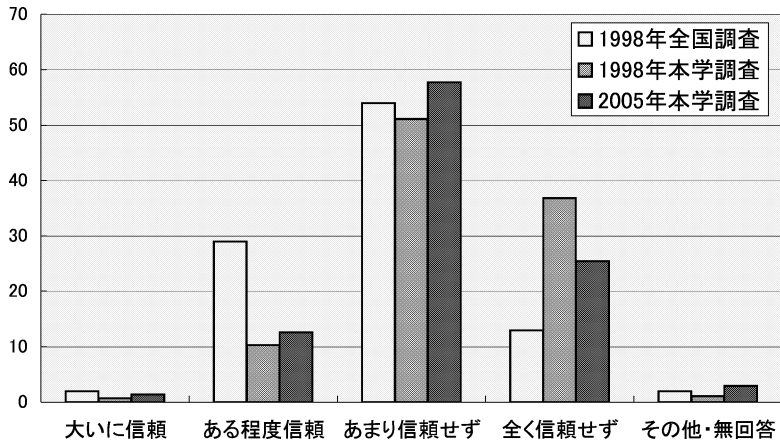
また、政党の問題点の第1位と第2位の組み合わせで多い順に並べてみると、①「政策に期待できない」と「国民の声を反映しない」109名、②「国民の声を反映しない」と「政策に期待できない」69名、③「公約を守らない」「国民の声を反映しない」44名、④「公約を守らない」と「政策に期待できない」30名、⑤「国民の声を反映しない」と「公約を守らない」30名、という結果になった。

2-3-3 政治家信頼度

1998年5月に実施された朝日新聞全国世論調査の結果では、政治家を「大いに信頼している」2%、「ある程度信頼している」29%、「あまり信頼していない」54%、「全く信頼していない」13%、「その他・答えない」2%で、信頼派は合計して31%、不信派は67%であったことが報告されている⁴。また同じ調査で、20代後半では不信派が82%にもものぼったことも報告されている。前回の本学調査では、この全国調査と比較するために本学学生にも全く同じ質問をしてみた(問10)。その結果は、「大いに信頼している」0.7%、「ある程度信頼している」10.3%、「あまり信頼していない」51.1%、「全く信頼していない」36.8%で、信頼派11%、不信派87.9%であった。

今回調査では、政治家を「大いに信頼している」1.4%、「ある程度信頼している」12.6%、「あまり信頼していない」57.7%、「全く信頼していない」25.4%で、信頼派14%、不信派83.1%となった(図23参照)。前回調査の結果をみて、予想以上に学生の中に政治家不信が深く浸透していることに驚愕したが、残念ながら今回調査でも政治家不信は、割合でも若干減少し、強度も減退した(「全く信頼していない」が約11ポイ

図23 政治家信頼度



ント減少し、「あまり信頼していない」が約7ポイント増加しているのでは
とはいえ、ほぼ同じような状況が続いていることが確認された。一人の
政治家としての小泉首相に人気や支持が集まったとしても、それが政治
家全体への信頼度を高めるまでに至っていないということであろう。

クロス集計結果からは、前回調査で明らかになったことが、今回調査
においても全く同様に確認された。それは、第1に「政治的関心度」が
高いほど「政治家信頼度」が高くなること、また、選挙には「行くべき
である」とする者、次回選挙には「必ず行く」とする者、好きな政党の
「ある」者、テレビ等の選挙速報をよく「見る」者——これらはいわゆる
「政治的関心度」の高いカテゴリーに属する——ほど「政治家信頼度」も
高いということ、第2に「官僚信頼度」が高いほど「政治家信頼度」も
高いということである。

2-3-4 国会議員が優先させるべき利益

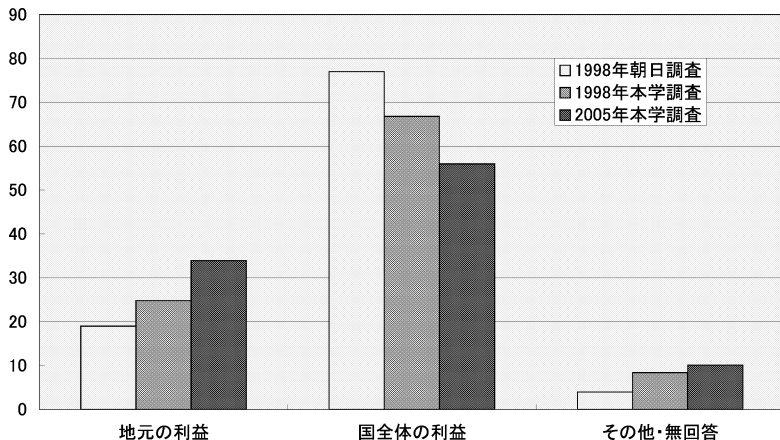
国会議員は、理念的には「国民代表」として国民全体の利益に配慮す
べき責任を負うが、その一方で、選挙で当選しその地位を維持続ける
ためには現実的に「地域代表」として地元選挙区の利益にも目配りする
ことが必要であり、二面的性格をもたざるを得ないのが実情である。1998
年5月の朝日新聞全国世論調査⁵は、国会議員が優先的に考えるべき利
益はどちらであるかについて質問している。その結果は、「国全体のこと」
77%、「地元の利益」19%、「その他・答えない」4%であり、一般国民
の4分の3以上が「国会議員」は「国民代表」であるべきと規範的に捉
えていることが明らかになった。

前回調査で本学学生に対してこれとほぼ同様の質問(問11)をしたら、
「国全体の利益」66.8%、「地元の利益」24.8%、「その他・無回答」8.4%
であった。「国会議員」は「地域代表」というより「国民代表」であるべ
きであるとする本学学生は3分の2に過ぎず、全国調査を10ポイントも
下回った。今回調査では、「国全体の利益」56.0%、「地元の利益」33.9%、
「その他・無回答」10.1%と、「国会議員」は「国民代表」であるべきで

あるとする学生がさらに約 11 ポイント減少し、それに逆比例して「地域代表」であるべきとする学生が約 9 ポイント増加した (図 24 参照)。この増減の原因は必ずしも明白ではないが、あえて言うなら、衆議院議員選挙が小選挙区比例代表並立制に変更され、さらに小選挙区の定数が増加され、その是非はさておき、現実に小選挙区制が選挙制度として浸透してきたことの反映かもしれない。小選挙区制はその制度的特性として必然的にその選挙区の候補者にも有権者にも選挙区の利益を意識させ、選挙区選出国会議員の「地域代表」としての性格を増幅するものである。とはいえ、過半数の本学学生にあつて国会議員は「国全体の利益」を代表する存在であるべきとされている。

属性とのクロス集計結果から「国全体の利益」の占める割合に注目して調べてみると、科目別では「教育方法論」で 63.6%と最大値を示し、「新聞を読む」で 49.3%と最小になった。学部別では「人文学部」で「国全体の利益」61.7%であったのに対して、「商学部」で 50.1%と最小になった。しかし、その他の質問項目とのクロス集計結果からは、今回調査では特に明らかな傾向は見出しえなかった。したがって、前回調査で指摘したことが今回調査で検証されなかったことになる。この原因は、

図 24 国会議員が優先させるべき利益



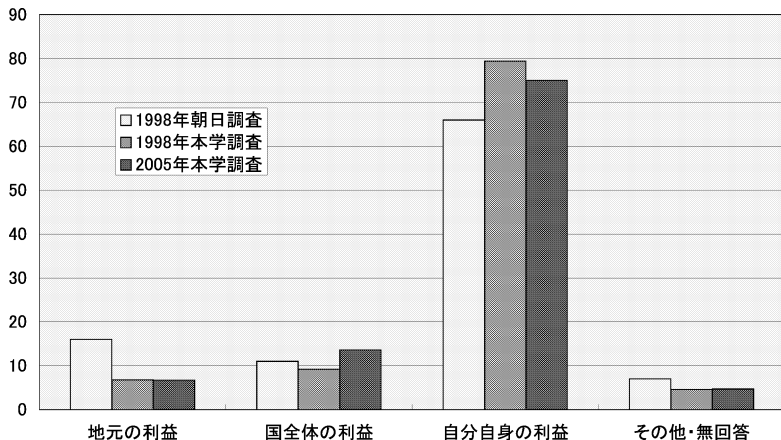
前回の調査結果の分析において小さな差異に目を奪われて深読みしすぎたことにあると思われる。皮肉なことではあるが、このことによって今回の調査のような継続調査の実施の意義が逆に改めて確認されたように思う。

2-3-5 国会議員が優先させている利益

以上に見たような国会議員のあるべき規範的イメージに対して、国会議員の実際の姿について国民がどのように捉えているか調べるために、1998年5月の朝日新聞全国世論調査⁶は国会議員が現実に優先させている利益は何かという質問をしている。その結果は、「自分自身の利益」と回答した者が全体の3分の2の66%を占め、「地元の利益」16%、「国全体の利益」11%、「その他・答えない」7%と続いた。

本学学生に対してこれとほぼ同様の質問を行った前回調査では、「自分自身の利益」79.4%、「国全体の利益」9.2%、「地元の利益」6.8%、「その他」4.6%であり、今回調査（問12）でも「自分自身の利益」75.0%、「国全体の利益」13.6%、「地元の利益」6.7%、「その他・無回答」4.7%となった（図25参照）。

図25 国会議員が優先させている利益



今回調査では「自分自身の利益」と回答した者が前回調査より4.5ポイント減少したが、それでもなお朝日新聞調査よりも9ポイント高い。4分の3にも上る多数の学生が国会議員は国でも地元でもなく、まさしく自分の利益を優先的に追求していると依然として手厳しい評価を下していることは注目に値する。金権体質に代表されるような政治家の負のイメージが、2-3-3で明らかにされた政治家不信の原因となっていることはいうまでもない。

今回調査のクロス集計結果を「自分自身の利益」の占める割合に注目して見てみると、属性別比較で目立った点は「地域社会論」履修者(65.2%)と「教育方法論」履修者(79.2%)との差異くらいで、前回調査で指摘された性別による差異も「女子」が5%ほど高いだけであった。

他の質問項目とのクロス集計からは次のような特徴が明らかになった。国会議員は「自分自身の利益」を優先していると回答した者の割合は、次の選挙に「必ず行く」とした者(68.7%)よりも「行かない」とした者(85.7%)の方が、好きな政党の「ある」者(68.6%)より「ない」者(76.4%)の方が、選挙速報を「大いに見る」者(64.3%)よりも「全く見ない」者(82.8%)の方が高く、後者のグループ——「政治的関心度」の低いカテゴリーに属する——の方が国会議員に対してより厳しい目を向けているという結果になった。ちなみに、前回調査で確認された政治的関心度との相関は、今回調査ではそれほど強くなかった。より顕著な特徴は、前回調査と全く同様に、政治家信頼度および官僚信頼度との相関関係に見られた。すなわち、政治家・官僚信頼度が低くなればなるほど、「自分自身の利益」を選択する割合が高くなることが確認できた。

2-3-6 官僚信頼度

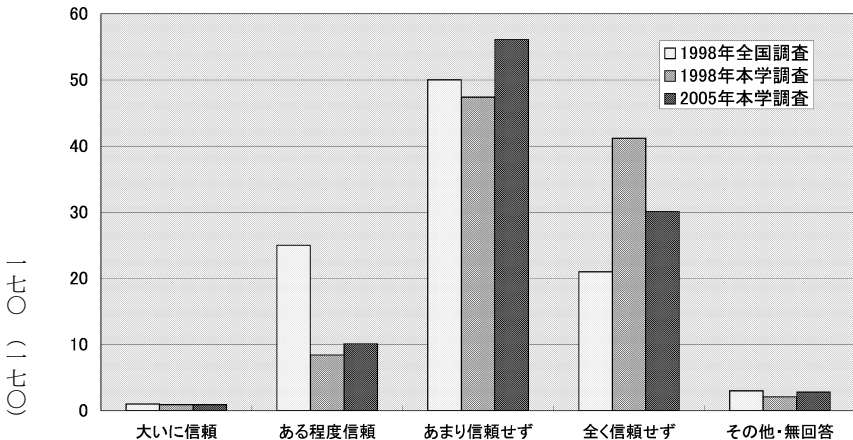
国民の官僚への信頼も、政治家への信頼と同様、相次ぐ数々の官僚不祥事によって失われたままで、一向に回復の兆しが見えない。1998年3月の朝日新聞全国世論調査の結果⁷によれば、官僚を「大いに信頼してい

る」1%、「ある程度信頼している」25%、「あまり信頼していない」50%、「全く信頼していない」21%、「その他・答えない」3%で、信頼派は合計して26%、不信派は71%であったとされている。また、20代から40代の女性に不信派が多く、8割近いと報告されている。

この全国調査と比較するために、本学学生への前回調査で全く同じ質問をしてみた。その結果は、官僚を「大いに信頼している」0.9%、「ある程度信頼している」8.4%、「あまり信頼していない」47.4%、「全く信頼していない」41.2%で、信頼派9.3%、不信派88.6%であった。今回調査(問13)では、官僚を「大いに信頼している」0.9%、「ある程度信頼している」10.1%、「あまり信頼していない」56.1%、「全く信頼していない」30.1%で、信頼派11.0%、不信派86.2%という結果になった(図26参照)。なお、前回調査では、全国傾向と同じく「女子」学生の不信派が91.6%と多かったが、今回調査では87.5%にとどまった。

前回の調査報告で、本学学生の官僚不信が世論と比べても極めて高い水準にあることが明らかにされたが、今回調査においても、「全く信頼していない」が11ポイント減少し、「あまり信頼していない」が約9ポイント増加しているなのでその強度は若干減退したとはいえ、依然として本

図 26 官僚信頼度



学学生の官僚への不信感には根強いものがあるといえよう。

属性とのクロス集計結果を見てみると、信頼派の占める割合が多いカテゴリーは、履修科目別では「地域社会論」15.2%、「日本国憲法」14.6%であり、学部別では「法学部」14.4%、学年別では「1年生」16.1%であった。

他の質問項目とのクロス集計結果から得られた注目すべき点としては、第1に、前回調査では「政治的関心度」が高いほど「官僚信頼度」が高くなる傾向が顕著に認められたが、今回調査ではその傾向は必ずしも明確に確認できなかった。ただ、選挙は「行くべきである」と考える者、次回選挙には「必ず行く」とする者、好きな政党の「ある」者、選挙速報を「見る」者——これらは「政治的関心度」の高いカテゴリーに属する——にあって「官僚信頼度」が相対的に高いことは確認できた。第2は、前回調査と同様、度数の少ないカテゴリーを除外すれば、「政治家信頼度」と「官僚信頼度」との間にも強い相関関係が認められたという点である。

2-4 今後の方向

2-4-1 変革志向

政治不信の状況が一向に変わらない中で、国民は現在の社会や政治の仕組みを今のままでよいと考えているのか、あるいは変革したいと考えているのか知ることは実に興味深い。NHKが1986年10月に、革新色濃厚な京浜地区の18歳から22歳の青年に対して、現在の社会や政治について行った調査結果⁸によれば、「不満はないから、今のままでよい」21%、「不満はあるが、変わらない方がよい」27%、「変わってほしい」34%、「どちらでも自分には関係がない」9%、「その他・無回答」7%であった。すなわち、「今のままでよい」「変わらない方がよい」とする現状維持派は48%であるのに対して、「変わってほしい」とする変革志向派はわずか3分の1であった。

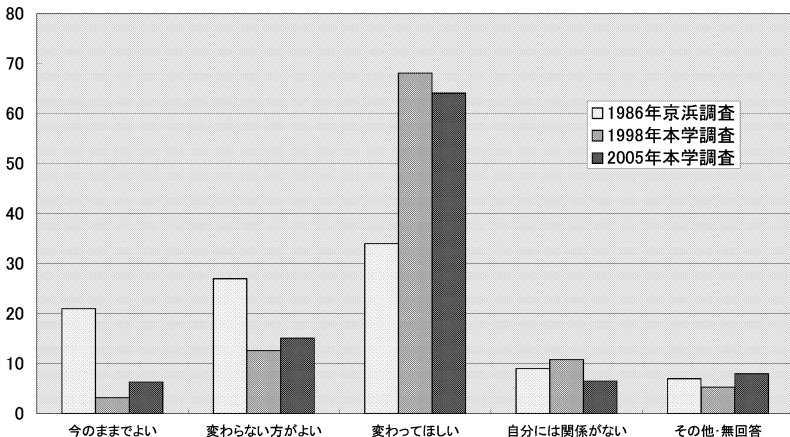
それから12年後に実施した前回調査では、同じ質問に対し「不満はな

いから、今のままでよい」3.2%、「不満はあるが、変わらない方がよい」12.6%、「変わってほしい」68.1%、「どちらでも自分には関係がない」10.8%、「その他・無回答」4.6%で、現状維持派が15.8%と大きく後退し、変革志向派が68.1%と倍増していることがわかった。この理由について、前稿ではこの12年間に起きた出来事を踏まえて、社会や政治の仕組みを変えなければ自分たちの将来に期待が持てないという切迫した実感の反映であること、また冷戦の崩壊の反映であることを指摘した⁹。

さらに約7年半遅れて実施した今回調査(問15)では、「不満はないから、今のままでよい」6.3%、「不満はあるが、変わらない方がよい」15.1%、「変わってほしい」64.2%、「どちらでも自分には関係がない」6.5%、「その他・無回答」6.7%で、現状維持派21.4%、変革志向派64.2%という結果であった(図27参照)。前回と比べて現状維持派が5.6%増加し、変革志向派が3.9%減少したのは、なぜか。これに明白な説明を与えることは困難だが、小泉首相への支持は彼の構造改革への支持というより、小泉首相の独特な政治スタイルに向けられたものであったということと無関係ではないように思われる。

属性とのクロス集計結果を見てみると、変革志向派の多いカテゴリー

図 27 変革志向



は、履修科目別では「暮らしと経済」73.5%、「社会福祉援助技術演習」71.3%、「政治学原論」70.9%、逆に現状維持派が多いのは「地域社会論」32.6%であった。また、学年とのクロスからは、学年が進行するにつれて現状維持派が減り、変革志向派が徐々に増えるという傾向も認められた。

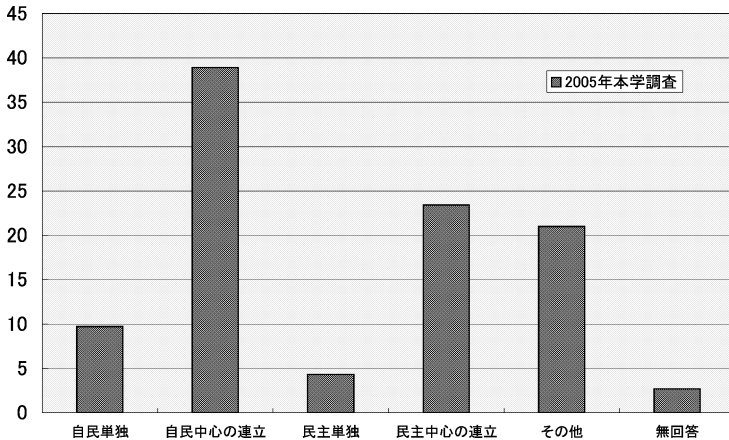
その他の質問項目とのクロス集計結果の分析から指摘できることは、まず第1に、前回調査結果と同様に、政治家信頼度および官僚信頼度との相関関係が強く、その信頼度が高くなるほど、現状維持派の占める割合が高くなるということである。第2に、変革志向派の占める割合が高いカテゴリーは、望ましい選挙資格は「18歳以上」（74.8%）、選挙は「行くべきである」（69.3%）、次回選挙には「必ず行く」（68.0%）、今後の望ましい政権は「民主党中心の連立政権」（74.0%）などであったことである。第3は、前回調査結果から確認できた、変革志向派と投票行動決定要因（MA）の「しがらみ」および「地元への貢献」との関係は今回確認できなかったということである。

2-4-2 望ましい政権

今後の望ましい政権については、前回調査では、「自民党単独政権」10.9%、「自民党中心の連立政権」35.6%、「自民党を含まない連立政権」33.0%、「その他・無回答」20.5%という結果であった。今回調査では、この間の政治状況の変化、すなわち野党では民主党が唯一自民党に対抗しうる政党として台頭してきたという点を踏まえて、選択肢を少し変更して質問してみた（問14）。その結果は、「自民党単独政権」9.7%、「自民党中心の連立政権」38.9%、「民主党単独政権」4.3%、「民主党中心の連立政権」23.4%、「その他・無回答」23.7%であった（図28参照）。

単独政権か連立政権かの選択軸で見ると、14.0%対62.3%というように、前回に比べ6.3%減少したとはいえ、依然として連立政権が圧倒的に支持されている。小選挙区制や2大政党制を持ち上げる議論が政界やマスメディアに多いにもかかわらず、ここには連立政権がそれほど違和感

図 28 望ましい政権



なく受け容れられている現状が見て取れて、実に興味深い。

また、自民党単独または自民党中心の連立を選択した者は、前回の46.5%が今回は48.6%となり、前回結果よりもわずかながら自民党へと傾斜していることがわかった。

今回の調査においてもこの質問については「その他」および「無回答」があわせて23.7%にも達した。そこで前回の分析と同様に、この2つのカテゴリーを排除して、残りの4つのカテゴリーで合計100%（標本537票）となるように調整し、さらに分析を深めてみた。その結果、自民単独12.7%、自民連立51.0%、民主単独5.6%、民主連立30.7%となった。自民党政権支持派対民主党政権支持派という対立軸で見ると63.7%対36.3%となり、前回と比較すると約5ポイント自民党へと傾斜した。

ところで、前回調査で明らかになった重要な点は3点あったが、今回調査ではどうであったのか。第1は、政治的関心度との相関関係であるが、前回調査ほど顕著ではないにしても、政治的関心度の低い学生ほど自民または自民中心の政権を選ぶ割合が大きくなることがわかった。これはやや意外な結果かもしれないが、客観的データはそれを示している。第2は、政治家信頼度や官僚信頼度との関係であるが、この点について

も、前回と同様、政治家や官僚への信頼度の高い学生ほど自民または自民中心の政権を選択する割合が高く、強い相関関係が認められた(図 29 参照)。第 3 は、現在の社会や政治についての変革志向との関係であるが、ここでも前回とほぼ同様に、現状維持派の学生の方が自民または自民中心の政権を選択する割合がかなり高かった(図 30 参照)。

属性とのクロス集計結果から指摘しておきたい点は、性別では「男子」の方が「女子」より自民または自民中心政権支持派の割合がやや高いことである。この点は国政選挙における投票行動と一致している。履修科目別で自民政権支持派が多いのは「地域社会論」の 80%、民主政権支持派が多いのは「新聞を読む」の 43.9%である。学年別では「2 年生」でなぜか 42%と民主政権支持派が多かった。

図 29 官僚信頼度と今後の政権

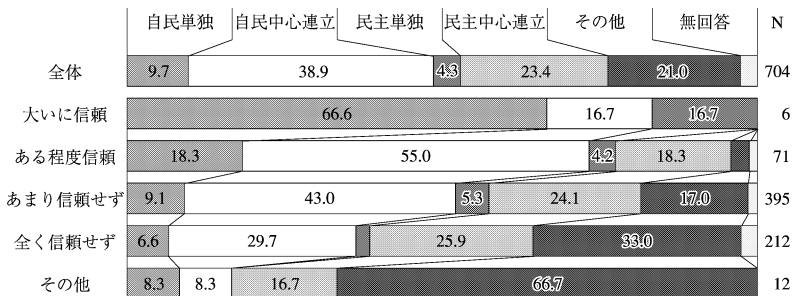
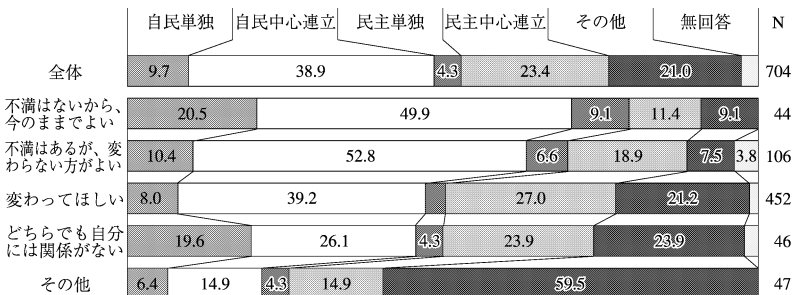


図 30 変革志向と今後の政権



3 むすびにかえて

3-1 本調査のまとめ

これまでの調査結果の分析から得られた本学学生の政治意識の特徴について要点を整理してみよう（以下の数字は小数点以下四捨五入してある）。

政治的関心度については、関心派が前回の47%から21%も増加して実に68%も占めた。それに逆比例して、無関心派は53%から32%に激減した。3人中2人が関心派ということになる。選挙は行くべきかについては、行くべきとする投票義務感の強い者が前回の43%から56%へとやはり13%増加し、投票義務感の希薄な者は52%から40%へと減少した。次回選挙への参加意欲は積極派が56%から今回81%と激増し、他方で消極派は42%から17%へと激減した。政治的関心、投票義務感、投票参加意欲にかかわってこの間に本学学生の政治意識は顕著な覚醒を見たことになる。また、政治的関心度の高まりにほぼ比例してテレビ等の選挙速報を見る学生も3人中2人へと激増した。

投票行動の決定要因については、前回とほぼ同じで、50%以上の学生が多く選択肢の中から「政策」を第1位に選んでおり、ここから政治的ネットワークと無縁な学生の政治的健全さが見て取れる。また、低投票率の要因については、「投票で世の中変わらない」が第1位で33%を占めたが、前回より10%減少しており、政治への期待感がやや高まっている様子が窺える。しかしながら、それでもなお複数回答で「投票で世の中変わらない」が7割を超えていることは、政治の現実への不信感と諦念の根深さを示しているともいえよう。政党の問題点については、小泉首相の揺るぎのない政治姿勢とマニフェスト型選挙のおかげで、今回調査の複数回答では「公約を守らない」が激減し、半数を超える学生が「政策に期待できない」「国民の声を反映しない」の2つを選択した。

さて、政治への不信や諦念は政治家や官僚への信頼度にも投影する。今回調査で本学学生の75%（前回80%）が国会議員は「自分自身の利益を」優先させているとし、83%（前回88%）が政治家を信頼できないと

した。官僚への不信は政治家よりもさらに高く、今回 86% (前回 89%) を占めた。全体として本学学生にあって政治家不信派も官僚不信派も若干減少したとはいえ、1998 年全国調査の水準(政治家不信派 67%、官僚不信派 71%) をはるかに超える数字を今なお維持している。

政治不信の状況に大きな変化が見られない中で、現在の社会や政治の仕組みについては現状維持派 21%、改革志向派 64%となった。前回調査と比べて現状維持派は 6%増加し、改革志向派は 4%減少した。

今後の望ましい政権については、単独政権か連立政権かでは前回より 6%減少したとはいえ、3人中2人が連立政権を支持した。2大政党制を持ち上げる議論のかまびすしさにもかかわらず、連立政権が広く認知されていることがわかる。自民または自民中心政権か民主または民主中心政権かでは、自民または自民中心 49%、民主または民主中心 28%となり、前回よりわずかに自民または自民中心政権へと傾斜した。先の 2つのグループ、すなわち現状維持派と改革志向派が今後の望ましい政権として何を選択したか見てみると、現状維持派の 73%が自民または自民中心を選択したが、改革志向派は前回半々であったのが、自民または自民中心 6割、民主または民主中心 4割となり、今回この点でも自民党への傾斜が進んだ。

以上の調査結果を踏まえて全体として指摘しうることは、本学学生にあって政治的関心度、投票義務感、投票参加意欲、選挙速報注目度などの点でこの間に劇的な高揚があったが、その原因は「劇場型政治」もしくは「小泉劇場」ともいわれる小泉首相の特異な政治手法¹⁰、すなわち、テレビへの頻繁な自らの露出を通じて政治をわかりやすく(ワンフレーズ・ポリティクス)かつ面白い(内外の敵の設定)ドラマのように仕立てるといふ手法に本学学生が表層的に反応したという点にあるということ。しかしながら、こうしたドラマ仕立ての政治の面白さによる政治意識の高揚は、今回の調査でも明らかなように、政党、政治家、官僚、そして政治全体への不信感を大幅に拭い去り、信頼の回復をもたらすまでには到底至っておらず、それが一過性に終わることなく、一定の質的変

素を伴って深層に定着し、政治を改革する力になるためには、さらに多くの要件が充足される必要があるということである。その今後の展開はとりえずポスト小泉政権の政治実践に依存することになるだろうが、誤解を恐れずにいえば、自民党総裁選挙を間近に控えたこの時点の政局から判断する限り、高揚した政治的関心度、投票義務感、投票参加意欲などを本学学生が維持することはそれほど容易なことではなかろう。

最後に、諸項目間のクロス集計結果から析出された重要な点に言及しておく。筆者は前回調査の報告の中で、「一般的に言って、政治的関心の高い者は、投票義務感も投票参加意欲も強く、好きな政党を持っている確率も高く、選挙に際してはテレビ等の選挙速報をよく見、政治家や官僚に寄せる信頼度が高い、という傾向がある」¹¹と論じたが、今回この点はどうかであったのか。この点は、政治的関心度と官僚信頼度との関係を除けば、今回調査においてもほぼ確認することができたといえよう。さらに、深読みを恐れつつも今回調査の結果を相関関係の強度に注目して分析してみると、次のようなことがいえるかもしれない。政治的関心度は、投票義務感、投票参加意欲、好きな政党の有無、選挙速報の4項目に具体的な形で反映し、これら4項目間の相関関係には非常に強いものがあること、しかし、政治的関心度およびこれら4項目と政治家・官僚信頼度との相関関係はあるとはいえ、それほど強いものではないということである。

さらに前回の結論を今回検証できたことによって新たに付加したいことは、政治家・官僚信頼度と変革志向と今後の望ましい政権との間の相関関係である。分析の結果得られた結論は、「政治家や官僚を信頼する者ほど、現状維持派が多く、政権選択においては自民党または自民党中心の政権を選択する傾向がある」ということである。

3-2 反省点と今後の課題

今回も反省すべき点はやはりサンプリングの問題である。前回の反省を踏まえて均等なサンプリングになるよう配慮したつもりであったが、

結果は見ての通りで、特に「所属学年」で回収標本の分布にかなりの偏りが生じた。個々の科目の履修者の所属学年を十分に把握せずに行ったことが主な原因であるが、登校する学生数の少ない4年生のサンプリングをどう行うかは依然として難題である。また「所属学部」についても分布の偏りが生じてしまった。以上の結果、全体として属性別の分析が十分にできなかった。しかし、アンケート実施に協力いただいた先生方の関心にも配慮し、有意性は二の次にしつつも属性別の特徴的な傾向については最小限言及した。属性別の分析にとどまらず、全体の分析をより有意なものにするためには、今後の調査においてはさらに厳密なサンプリングが必要とされよう。

謝辞 アンケートの実施・回収については、邵藍蘭、湯川郁子、片山一義、太田一男、工藤与志文、山本純、大國充彦、松本伊智朗の諸氏にご協力いただいた。この誌面を借りて、皆さんに謝意を表する。

注

- 1 拙稿「学生の政治意識——札幌大生の政治意識調査の報告——」『情報科学』第19号、1999年。
- 2 前掲拙稿、28頁参照。
- 3 『朝日新聞』1995年7月27日朝刊
- 4 『朝日新聞』1998年5月31日朝刊
- 5 同上
- 6 同上
- 7 『朝日新聞』1998年3月4日朝刊
- 8 新井久爾夫(1988)『選挙・情報・世論』NHKブックス、77-82頁参照。
- 9 前掲拙稿、36頁参照
- 10 小泉首相の政治手法に言及した業績は数多くあるが、入手しやすいものとしては、さしあたり、御厨 貴『ニヒリズムの宰相 小泉純一郎論』(PHP新書、2006年)、高瀬淳一『武器としての〈言葉政治〉』(講談社選書メチエ、2005年)が参考になる。
- 11 前掲拙稿、39頁参照。

資料 I 調査票

「本学学生の政治意識」アンケート調査票

2005年12月20日
法学部教員 西尾敬義

研究目的で「本学学生の政治意識」の調査を実施したいと思います。面倒なお願いで恐縮ですが、下記の質問に対し、左側の罫みの中に数字で回答して下さい。なお、「その他」という選択肢の括弧内にはあなたの考えを付記していただければ幸いです。調査結果は、分析を加えた上で、本学の研究紀要に掲載する予定です。

- | | |
|-----|--|
| 学部 | |
| 学年 | |
| 性別 | |
| 選挙権 | |
- 問0 まずあなたの所属学部・学年・性別・選挙権の有無について教えてください。
 ■学部 (①商 ②人文 ③法 ④経 ⑤社情 ⑥商二)
 ■学年 (①1年 ②2年 ③3年 ④4年)
 ■性別 (①男 ②女)
 ■選挙権 (①ある ②ない ③わからない)
- 問1 あなたの政治にたいする関心度はどれくらいですか。
 ①大いに関心がある ②ある程度関心がある
 ③あまり関心がない ④全く関心がない ⑤その他
- 問2 国際的には選挙権は18才以上の男女に認められているのが普通ですが、日本では20才以上の男女となっています。あなたはこの点についてどう思いますか。
 ①現行どおり20才以上の男女とする ②18才以上の男女に引き下げる
 ③その他 ()
- 問3 選挙というものについてどう考えていますか。
 ①どんな選挙でも行くべきである ②行かないことがあってもよい
 ③その他 ()
- 問4 次の国政選挙には投票に行きますか。まだ選挙権のない人も、あると仮定して全員回答して下さい。
 ①必ず行く ②たぶん行く ③たぶん行かない ④行かない ⑤その他
- | | |
|----|--|
| 1位 | |
| 2位 | |
| 位 | |
- 問5 問4と同じく、まだ選挙権がない人も、あると仮定して全員回答して下さい。選挙区の投票においては、どういう観点で特定候補者に一票を投じますか。下記の選択肢の中から2つ選んで優先順に番号を書いて下さい。
 ①どの政党に所属しているか ②どんな政策をかかげているか
 ③候補者の人柄・経歴 ④しがらみ(知人・家族に頼まれるなど)
 ⑤地元への貢献度 ⑥これまでの政府の実績を評価して ⑦その他()
- 問6 好きな政党はありますか。
 ①ある ②ない ③どちらともいえない

裏面にも質問項目があります。よろしくお願ひします。

1位 問7 いまの政党をみて、問題があるとすれば、どこにあると思いますか。
 2位 下記の選択肢の中から2つ選んで優先順に番号を書いて下さい。
 ①政治理念がない ②公約を守らない ③政策に期待できない
 ④国民の声を反映していない ⑤立場がコロコロ変わる ⑥金権体質が改まらない
 ⑦官僚に弱腰である ⑧特に問題はない ⑨その他()

問8 選挙に際して、選挙結果が気に入り、テレビなどの速報を見ますか。
 ①大いに見る ②ある程度見る ③あまり見ない ④まったく見ない ⑤その他

1位 問9 直近の衆議院選挙では投票率が上昇しましたが、あなたは一般的に選挙の投票率が低い原因
 2位 はどこにあると思いますか。下記の選択肢の中から2つ選んで優先順に番号を書いて下さい。
 ①魅力的な候補者や政党がない ②争点があきらかでない
 ③投票しても世の中変わらない ④有権者が政治に関心 ⑤その他()

問10 あなたは、日本の政治家を、どの程度信頼していますか。
 ①大いに信頼している ②ある程度信頼している
 ③あまり信頼していない ④まったく信頼していない ⑤その他

問11 国会議員は、地元の利益をまず考えるべきだ、と思いますか。それとも、国全体のことをまず考えるべきだ、と思いますか。
 ①地元の利益 ②国全体の利益 ③その他

問12 今の国会議員は、どの利益を一番優先させていると思いますか。地元の利益ですか、国全体の利益ですか、それとも自分自身の利益ですか。
 ①地元の利益 ②国全体の利益 ③自分自身の利益 ④その他

問13 あなたは、日本の官僚を、どの程度信頼していますか。
 ①大いに信頼している ②ある程度信頼している
 ③あまり信頼していない ④まったく信頼していない ⑤その他

問14 これから先の政権は、どのような形がよいと思いますか。
 ①自民単独政権 ②自民中心の連立政権
 ③民主単独政権 ④民主中心の連立政権 ⑤その他()

問15 あなたは、現在の社会や政治の仕組みは、今のままでよいと思いますか、それとも変わってほしいと思いますか。
 ①今の社会や政治の仕組みに全く不満はないから、今のままでよい
 ②不満はあるが、生活に影響をうけると困るから変わらない方がよい
 ③社会や政治の仕組みが変わらないかぎり生活はよくなるから、変わってほしい
 ④社会や政治の仕組みが変わろうと変わるまいと、自分には関係ない
 ⑤その他()

ご協力どうもありがとうございました。

資料Ⅱ 単純集計表

問 01 履修科目 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	くらしと経済	72	10.2	10.2	10.2
2	日本国憲法	123	17.5	17.5	17.5
3	新聞を読む	79	11.2	11.2	11.2
4	財務会計論	94	13.4	13.4	13.4
5	社会政策	75	10.7	10.7	10.7
6	政治学原論	110	15.6	15.6	15.6
7	地域社会論	46	6.5	6.5	6.5
8	教育方法論	77	10.9	10.9	10.9
9	社会福祉援助技術演習	28	4.0	4.0	4.0
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 02 所属学部 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	商学部	138	19.6	19.6	19.6
2	人文学部	183	26.1	26.1	26.1
3	法学部	153	21.7	21.7	21.7
4	経済学部	131	18.6	18.6	18.6
5	社会情報学部	98	13.9	13.9	13.9
6	商学部第2部	1	0.1	0.1	0.1
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 03 所属学年 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	1年生	118	16.8	16.8	16.8
2	2年生	211	30.0	30.0	30.1
3	3年生	309	43.8	43.8	44.0
4	4年生	64	9.1	9.1	9.1
	不明	2	0.3	0.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	702

問 04 性別 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	男	512	72.7	72.7	72.7
2	女	192	27.3	27.3	27.3
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 05 選挙権の有無 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	ある	547	77.7	77.7	77.7
2	ない	151	21.4	21.4	21.4
3	わからない	6	0.9	0.9	0.9
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 1 政治的関心度 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	大いにある	81	11.5	11.5	11.5
2	ある程度ある	398	56.5	56.5	56.5
3	あまりない	190	27.0	27.0	27.0
4	全くない	35	5.0	5.0	5.0
5	その他	0	0.0	0.0	0.0
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 2 望ましい選挙資格 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	現行どおり	452	64.2	64.2	64.2
2	18歳以上	214	30.4	30.4	30.4
3	その他	38	5.4	5.4	5.4
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 3 選挙は行くべきか (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	行くべきである	389	55.3	55.3	55.3
2	行かないことがあってもよい	284	40.3	40.3	40.4
3	その他	30	4.3	4.3	4.3
	不明	1	0.1	0.1	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	703

問 4 次回の選挙はどうする (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	必ず行く	234	33.2	33.2	33.2
2	たぶん行く	336	47.7	47.7	47.7
3	たぶん行かない	90	12.8	12.8	12.8
4	行かない	28	4.0	4.0	4.0
5	その他	16	2.3	2.3	2.3
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 5 投票行動決定要因第 1 位 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	所属政党	137	19.5	19.5	19.6
2	政策	356	50.6	50.6	50.9
3	人柄・経歴	84	11.9	11.9	12.0
4	しがらみ	33	4.7	4.7	4.7
5	地元への貢献	53	7.5	7.5	7.6
6	過去の実績	20	2.8	2.8	2.9
7	その他	16	2.3	2.3	2.3
	不明	5	0.7	0.7	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	699

問 5 投票行動決定要因第 2 位 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	所属政党	120	17.0	17.0	17.3
2	政策	154	21.9	21.9	22.2
3	人柄・経歴	126	17.9	17.9	18.1
4	しがらみ	33	4.7	4.7	4.7
5	地元への貢献	168	23.8	23.8	24.1
6	過去の実績	88	12.5	12.5	12.7
7	その他	6	0.9	0.9	0.9
	不明	9	1.3	1.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	695

問 6 好きな政党の有無 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	ある	86	12.2	12.2	12.2
2	ない	461	65.5	65.5	65.5
3	どちらともいえない	157	22.3	22.3	22.3
	不明	0	0.0	0.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	704

問 7 政党の問題点第 1 位 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	政治理念がない	33	4.7	4.7	4.8
2	公約を守らない	120	17.0	17.0	17.3
3	政策に期待できない	207	29.4	29.4	30.0
4	国民の声を反映しない	178	25.3	25.3	25.7
5	立場がコロコロ変わる	64	9.1	9.1	9.2
6	金権体質が改まらない	45	6.4	6.4	6.5
7	官僚に弱腰である	18	2.6	2.6	2.6
8	特に問題はない	8	1.1	1.1	1.2
9	その他	19	2.7	2.7	2.7
	不明	12	1.7	1.7	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	692

問7 政党の問題点第2位 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	政治理念がない	34	4.8	4.8	5.0
2	公約を守らない	64	9.1	9.1	9.4
3	政策に期待できない	141	20.0	20.0	20.7
4	国民の声を反映しない	196	27.9	27.9	28.8
5	立場がコロコロ変わる	82	11.6	11.6	12.0
6	金権体質が改まらない	78	11.1	11.1	11.5
7	官僚に弱腰である	43	6.1	6.1	6.3
8	特に問題はない	8	1.1	1.1	1.2
9	その他	35	5.0	5.0	5.1
	不明	23	3.3	3.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	681

問8 テレビ等の選挙速報 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	大に見る	101	14.3	14.3	14.5
2	ある程度見る	351	49.9	49.9	50.5
3	あまり見ない	159	22.6	22.6	22.8
4	全く見ない	81	11.5	11.5	11.6
5	その他	4	0.6	0.6	0.6
	不明	8	1.1	1.1	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	696

問9 低投票率原因第1位 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	魅力的な候補者や政党がない	132	18.8	18.8	19.0
2	争点がはっきりしない	90	12.8	12.8	12.9
3	投票しても世の中変わらない	282	40.0	40.0	40.6
4	有権者が政治に無関心	177	25.1	25.1	25.5
5	その他	14	2.0	2.0	2.0
	不明	9	1.3	1.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	695

問9 低投票率原因第2位 (SA)

No.	カテゴリー	件数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	魅力的な候補者や政党がない	132	18.8	18.8	19.1
2	争点がはっきりしない	118	16.8	16.8	17.1
3	投票しても世の中変わらない	222	31.4	31.4	32.2
4	有権者が政治に無関心	199	28.3	28.3	28.8
5	その他	19	2.7	2.7	2.8
	不明	14	2.0	2.0	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	690

問 10 日本の政治家への信頼度 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	大いに信頼している	10	1.4	1.4	1.4
2	ある程度信頼している	89	12.6	12.6	12.8
3	あまり信頼していない	405	57.7	57.7	58.2
4	全く信頼していない	179	25.4	25.4	25.7
5	その他	13	1.8	1.8	1.9
	不明	8	1.1	1.1	
	非該当	0	0.0		
サンプル数 (%ベース)		704	100.0	704	696

問 11 国会議員が優先させるべき利益 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	地元の利益	239	33.9	33.9	34.3
2	国全体の利益	394	56.0	56.0	56.5
3	その他	64	9.1	9.1	9.2
	不明	7	1.0	1.0	
	非該当	0	0.0		
サンプル数 (%ベース)		704	100.0	704	697

問 12 国会議員が優先させている利益 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	地元の利益	47	6.7	6.7	6.8
2	国全体の利益	96	13.6	13.6	13.8
3	自分自身の利益	528	75.0	75.0	75.8
4	その他	25	3.6	3.6	3.6
	不明	8	1.1	1.1	
	非該当	0	0.0		
サンプル数 (%ベース)		704	100.0	704	696

問 13 日本の官僚への信頼度 (SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除非)	% (除非不)
1	大いに信頼している	6	0.9	0.9	0.9
2	ある程度信頼している	71	10.1	10.1	10.2
3	あまり信頼していない	395	56.1	56.1	56.7
4	全く信頼していない	212	30.1	30.1	30.5
5	その他	12	1.7	1.7	1.7
	不明	8	1.1	1.1	
	非該当	0	0.0		
サンプル数 (%ベース)		704	100.0	704	696

問 14 望ましい政権

(SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	自民党単独政権	68	9.7	9.7	9.9
2	自民党中心の連立政権	274	38.9	38.9	40.0
3	民主党単独政権	30	4.3	4.3	4.4
4	民主党中心の連立政権	165	23.4	23.4	24.1
5	その他	148	21.0	21.0	21.6
	不明	19	2.7	2.7	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	685

問 15 現在の社会や政治について

(SA)

No.	カ テ ゴ リ	件 数	% (全体)	% (除外)	% (除外不)
1	不満はないから、今のままでよい	44	6.3	6.3	6.3
2	不満はあるが、変わらない方がよい	106	15.1	15.1	15.3
3	変わってほしい	452	64.1	64.1	65.0
4	どちらでも自分には関係がない	46	6.5	6.5	6.6
5	その他	47	6.7	6.7	6.8
	不明	9	1.3	1.3	
	非該当	0	0.0		
	サンプル数 (%ベース)	704	100.0	704	695

* 以上の表中の「不明」は、本文および図中では「無回答」と表記してある。